

農協の市場対応からみた和歌山県野菜産地の性格と今後の課題

誌名	農政経済研究：研究報告
ISSN	02892979
著者名	藤田,武弘 大西,敏夫 豊田,八宏
発行元	大阪府立大学農学部農業政策学研究室
巻/号	19集
巻号補足	
掲載ページ	p. 25-46
発行年月	1995年12月

農林水産省 農林水産技術会議事務局筑波産学連携支援センター
Tsukuba Business-Academia Cooperation Support Center, Agriculture, Forestry and Fisheries Research Council
Secretariat



農協の市場対応からみた和歌山県野菜産地の性格と今後の課題

The Current Conditions of Vegetable Selling by Agricultural Cooperatives
in Wakayama

藤田武弘・大西敏夫・豊田八宏・木村彰利

はじめに

I. 大阪市場における和歌山県産野菜の位置

II. 南大阪地域内卸売市場の動態と和歌山県野菜産地との結合関係

III. 和歌山県産野菜の生産・出荷動向と農協における市場対応の特徴

まとめ

はじめに

高度経済成長期における3大都市圏への人口集中は、東京、大阪、名古屋など大消費地域への生鮮食料品の安値安定供給の必要を重要な政策課題とする一方で、都市化にともなう都市近郊農業の衰退をもたらした。そして、「野菜生産出荷安定法（1966年）」のもとで指定産地と指定消費地とを結ぶ野菜流通の「近代化」が推進され、中・遠隔地での大規模野菜産地の育成が図られた。このような背景のもと、大阪におい

ては、広域的流通拠点として整備・拡充され集散市場化した中央卸売市場を主軸に、自立的整備・統合の過程を経てなお地域・地場流通拠点としての役割を担う地方卸売市場の両者が並存しており、野菜流通の主たる担い手として重層的な集分荷構造を形成するという特徴が指摘できる¹⁾。

1993年現在、大阪府下には38の青果物地方卸売市場が存在する。それらは一部の市場を除いて総じて小規模・零細であり、市場施設の整備も遅れているなどの制約から、集分荷機能の面で次のような問題点を

抱えている²⁾。それは、まず第一に集荷ロットの問題や情報化・物流革新への対応の遅れなどの面で地元産地を例外として大産地からの直接集荷力が弱く、中央卸売市場からの転送や集出荷業者や商社からの買付集荷への依存度が高いことである。また、第二にはそのような集荷機能の限界と関わって品揃え・ロットの確保・価格安定などの面でチェーンスーパーの仕入要求に必ずしも十分に対応していないことである。とくに、南大阪地域の卸売市場においては、チェーン展開するスーパーの地元市場に対する強い要請を背景として、軟弱野菜など鮮度の高い地場産品の安定供給による「生き残り策」が模索され、地元南大阪さらには和歌山県など近隣諸県までを射程に入れた産地確保が重点課題となっている。また、南大阪地域は従来から大阪府下の主たる野菜・果実の産地を擁する地域であるが、近年の関西国際空港開港に関わる地域開発を契機とした急速な都市化のなかで、農地かい廃の進行・基幹的農業従事者の高齢化・後継者不足の深刻化が加速され、産地規模の縮小や泉州タマネギに代表される重量型野菜から軟弱野菜への作付品目の転換が進行する動きが顕著であり、それは域内卸売市場の集荷動向とも関わって隣接する和歌山県北部の野菜産地の生産・出荷のあり方に大きな影響をもたらしている。

和歌山県は、ミカン・ハッサクなどの柑橘類やカキ・ウメなどの生産量で全国1・2位を占める広域流通型の果実の大産地として知られる一方で、野菜についていえば主として地元あるいは大阪・京阪神市場をターゲットにした地域・地場流通型の産地としての性格をもっている。しかし、①農業労働力の高齢化や作付面積の減少、②販

売主力品目における輸入品との競合関係の激化、そして③南大阪地域の市場・産地を取りまく環境変化を背景として、県農協連を中心に県内産地の産地間協調とマーケティング戦略の一本化、さらには市場集約化（仕向先市場の「絞り込み」）の方向が模索されつつある³⁾。

以上の問題関心を踏まえて設定された本稿の目的は、まず第1に大阪市場（中央卸売市場・地方卸売市場）における和歌山県産野菜の位置を明らかにすること、第2に南大阪地域内の卸売市場をめぐる産地背景を踏まえながら、域内卸売市場と和歌山県野菜産地との結合関係を明らかにすること、第3に和歌山県野菜産地の生産・出荷動向を概観し、事例研究を通じて農協マーケティングの実態と特徴を明らかにすること、そしてこれらを通じて最後に和歌山県野菜産地の性格規定をおこない、農協マーケティングの課題・展開方向について若干の考察を試みることに、である。

なお、和歌山県内の調査対象農協の位置並びに大阪市場との地理的關係については図1に示すとおりである。

I. 大阪市場における和歌山県産野菜の位置

表1は、大阪市場における野菜の産地別・市場別入荷動向を中央卸売市場と地方卸売市場に分けて経年的にみたものである。同表からまず1965年の入荷量を基準とした1993年の指数をみると、中央卸売市場では208と倍増しているのに対して、地方卸売市場では逆に74と減少しており、大阪市場に入荷する野菜全体に占める地方卸売市場の取扱シェアをみても1993年には

図1 域内卸売市場の位置と調査対象農協の位置



24.0%と 1965 年の約半分になっていることが分かる。さらに、近畿産・大阪産野菜に限って地方卸売市場の取扱シェアをみると、1965 年時点でそれぞれ 63.0%, 79.5% を占めていたものが、1993 年には 36.2%, 49.4%と大きく後退している。また、産地構成の変化という点から表下段の構成比の変化をみても、中央卸売市場・地方卸売市場ともに大阪をはじめとする近畿のウエイトが大きく低下するなかで、北海道・九州産地のウエイトが高まりをみせている。

以上のことは、全般的傾向として広域大量流通の進展のもとでの地域・地場流通の

後退を示しているが、和歌山県と大阪府下の地方卸売市場との関係に限ってみると、和歌山県産野菜の地方卸売市場における取扱シェアは、約 40%程度で推移しており、産地構成比率については 1993 年では 7.6%と増加傾向を示すなど、地元大阪産地のウエイト低下の一方で、和歌山県が相対的位置を高めていることが指摘できる。

ここで、大阪府下の地方卸売市場における野菜の品目別入荷量の構成(表 2)から、和歌山県産地のどのような品目によって地方卸売市場との結合関係が維持されているのかを確認しておくことにしたい。同表が

表 1 大阪市場における野菜の産地別・市場別入荷動向と和歌山県の位置

(単位:千トン, %)

		中央卸売市場					地方卸売市場				
		1965	1970	1980	1990	1993	1965	1970	1980	1990	1993
実数	北海道	16	31	71	98	109	1 (5.9)	4 (11.4)	15 (17.4)	9 (8.4)	10 (8.4)
	東北	4	7	8	15	13	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (27.3)	3 (16.7)	3 (18.8)
	関東・東山	44	66	105	98	99	13 (22.8)	34 (34.0)	59 (36.0)	39 (28.5)	38 (27.7)
	北陸	3	8	12	14	13	0 (0.0)	1 (11.1)	3 (20.0)	1 (6.7)	1 (7.1)
	東海	48	73	59	50	51	24 (33.3)	44 (37.6)	32 (35.2)	16 (24.2)	18 (26.1)
	近畿	102	115	150	143	139	174 (63.0)	186 (61.8)	138 (47.9)	83 (36.7)	79 (36.2)
	大阪	30	39	43	41	42	116 < 79.5 >	125 < 76.2 >	84 < 66.1 >	44 < 51.8 >	41 < 49.4 >
	和歌山	19	22	24	28	25	9 < 32.1 >	15 < 40.5 >	14 < 36.8 >	16 < 36.4 >	16 < 39.0 >
	中国	32	24	35	32	26	11 (25.6)	11 (31.4)	20 (36.4)	11 (25.6)	9 (25.7)
	四国	43	58	76	90	87	12 (21.8)	20 (25.6)	29 (27.6)	21 (18.9)	20 (18.7)
構成	九州・沖縄	26	32	70	119	110	3 (10.3)	7 (17.9)	20 (22.2)	20 (14.4)	15 (12.0)
	統計なし	3	0	-	-	-	33 (91.7)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
	輸入	1	2	4	12	22	0 (0.0)	-(-)	0 (0.0)	1 (7.7)	1 (4.3)
	転送	-	-	-	-	-	13 (100.0)	-(-)	14 (100.0)	18 (100.0)	17 (100.0)
	合計	322	416	590	671	669	284 (46.9)	307 (42.5)	333 (36.1)	222 (24.9)	211 (24.0)
	指数<1965=100>	100	129	183	208	208	100	108	117	78	74
	北海道	5.0	7.5	12.0	14.6	16.3	0.4	1.3	4.5	4.1	4.7
	東北	1.2	1.7	1.4	2.2	1.9	0.0	0.0	0.9	1.4	1.4
	関東・東山	13.7	15.9	17.8	14.6	14.8	4.6	11.1	17.7	17.6	18.0
	北陸	0.9	1.9	2.0	2.1	1.9	0.0	0.3	0.9	0.5	0.5
比	東海	14.9	17.5	10.0	7.5	7.6	8.5	14.3	9.6	7.2	8.5
	近畿	31.7	27.6	25.4	21.3	20.8	61.3	60.6	41.4	37.4	37.4
	大阪	9.3	9.4	7.3	6.1	6.3	40.8	40.7	25.2	19.8	19.4
	和歌山	5.9	5.3	4.1	4.2	3.7	3.2	4.9	4.2	7.2	7.6
	中国	9.9	5.8	5.9	4.8	3.9	3.9	3.6	6.0	5.0	4.3
	四国	13.4	13.9	12.9	13.4	13.0	4.2	6.5	8.7	9.5	9.5
	九州・沖縄	8.1	7.7	11.9	17.7	16.4	1.1	2.3	6.0	9.0	7.1
	統計なし	0.9	0.0	-	-	-	11.6	0.0	0.0	0.0	-
	輸入	0.3	0.5	0.7	1.8	3.3	0.0	0.0	0.0	0.5	0.5
	転送	-	-	-	-	-	4.6	0.0	4.2	8.1	8.1
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料 中央卸売市場の数値は、大阪流通情報協会『青果物流通年報(野菜編)』(各年)、地方卸売市場の数値は近畿農政局大阪統計情報事務所『青果物流通統計年報』(各年)による。

注 ()または< >内の数値は、市場合計に占める地方卸売市場のシェアを示す。

表2 大阪府下の地方卸売市場における野菜の品目別入荷量と和歌山県の位置

(単位: t, %)

品 目	総入荷量 (産地計)	品目特化指数			
		大 阪	和 歌 山		
1 キャベツ	29,256 (13.8)	6,358 (15.7) [21.7]	2,428 (15.0) [8.3] ⑤	1.1	1.1
2 ハクサイ	27,303 (12.9)	1,048 (2.6) [3.8]	2,929 (18.1) [10.7] ③	0.2	1.4
3 ダイコン	21,456 (10.1)	2,423 (6.0) [11.3]	1,974 (12.2) [9.2] ④	0.6	1.2
4 タマネギ	16,230 (7.7)	3,439 (8.5) [21.2]	465 (2.9) [2.9] ④	1.1	0.4
5 パレショ	12,213 (5.8)	320 (0.8) [2.6]	10 (0.1) [0.1]	0.1	0.0
6 キュウリ	9,975 (4.7)	1,556 (3.8) [15.6]	1,937 (12.0) [19.4] ①	0.8	2.5
7 トマト	9,173 (4.3)	1,045 (2.6) [11.4]	1,648 (10.2) [18.0] ②	0.6	2.3
8 ニンジン	8,765 (4.1)	422 (1.0) [4.8]	199 (1.2) [2.3]	0.3	0.3
9 レタス	7,629 (3.6)	332 (0.8) [4.4]	432 (2.7) [5.7] ⑤	0.2	0.7
10 ナス	6,763 (3.2)	3,457 (8.5) [51.1]	487 (3.0) [7.2] ④	2.7	0.9
11 ネギ	6,209 (2.9)	3,104 (7.6) [50.0]	62 (0.4) [1.0]	2.6	0.1
12 ソ他野菜	6,186 (2.9)	3,076 (7.6) [49.7]	206 (1.3) [3.3]	2.6	0.4
13 軟弱ソ	6,054 (2.9)	3,177 (7.8) [52.5]	85 (0.5) [1.4]	2.7	0.2
14 ソ他菜類	4,003 (1.9)	3,619 (8.9) [90.4]	3 (0.0) [0.1]	4.7	0.0
15 カンショ	3,814 (1.8)	129 (0.3) [3.4]	2 (0.0) [0.1]	0.2	0.0
16 カボチャ	3,631 (1.7)	52 (0.1) [1.4]	14 (0.1) [0.4]	0.1	0.1
17 エノキタケ	2,945 (1.4)	43 (0.1) [1.5]	- (0.0) [0.0]	0.1	0.0
18 サトイモ	2,431 (1.1)	464 (1.1) [19.1]	5 (0.0) [0.2]	1.0	0.0
19 シュンギク	2,350 (1.1)	2,012 (5.0) [85.6]	12 (0.1) [0.5]	4.5	0.1
20 ビーマン	2,051 (1.0)	13 (0.0) [0.6]	559 (3.5) [27.3] ②	0.0	3.6
21 ゴボウ	1,890 (0.9)	149 (0.4) [7.9]	19 (0.1) [1.0]	0.4	0.1
22 カブ	1,872 (0.9)	582 (1.4) [31.1]	14 (0.1) [0.7]	1.6	0.1
23 ヤマ/イ	1,844 (0.9)	4 (0.0) [0.2]	0 (0.0) [0.0]	0.0	0.0
24 生シタケ	1,625 (0.8)	573 (1.4) [35.3]	53 (0.3) [3.3]	1.8	0.4
25 シメジ	1,497 (0.7)	17 (0.0) [1.1]	35 (0.2) [2.3] ③	0.1	0.3
26 実エンドウ	1,302 (0.6)	154 (0.4) [11.8]	952 (5.9) [73.1] ①	0.6	9.5
27 タケノコ	1,162 (0.5)	481 (1.2) [41.4]	174 (1.1) [15.0] ②	2.2	2.0
28 ショウガ	1,161 (0.5)	26 (0.1) [2.2]	202 (1.2) [17.4] ②	0.1	2.3
29 コまつナ	1,101 (0.5)	753 (1.9) [68.4]	0 (0.0) [0.0]	3.6	0.0
30 ブロッコリー	1,052 (0.5)	119 (0.3) [11.3]	297 (1.8) [28.2] ①	0.6	3.7
31 スイートコーン	923 (0.4)	72 (0.2) [7.8]	29 (0.2) [3.1]	0.4	0.4
32 レンコン	873 (0.4)	4 (0.0) [0.5]	0 (0.0) [0.0]	0.0	0.0
33 フキ	855 (0.4)	357 (0.9) [41.8]	107 (0.7) [12.5] ③	2.2	1.6
34 ソラマメ	819 (0.4)	247 (0.6) [30.2]	297 (1.8) [36.3] ①	1.6	4.7
35 ニラ	754 (0.4)	2 (0.0) [0.3]	0 (0.0) [0.0]	0.0	0.0
36 サインゲン	710 (0.3)	135 (0.3) [19.0]	184 (1.1) [25.9] ①	1.0	3.4
37 エダマメ	689 (0.3)	341 (0.8) [49.5]	6 (0.0) [0.9]	2.6	0.1
38 サエントウ	452 (0.2)	73 (0.2) [16.2]	241 (1.5) [53.3] ①	0.8	7.0
39 アスパラガス	403 (0.2)	32 (0.1) [7.9]	17 (0.1) [4.2]	0.4	0.6
40 カリフラワー	379 (0.2)	160 (0.4) [42.2]	3 (0.0) [0.8]	2.2	0.1
41 シトウガラシ	364 (0.2)	26 (0.1) [7.1]	85 (0.5) [23.4] ②	0.4	3.0
42 ミツバ	349 (0.2)	163 (0.4) [46.7]	13 (0.1) [3.7]	2.4	0.5
43 セルリー	317 (0.1)	15 (0.0) [4.7]	7 (0.0) [2.2]	0.2	0.3
44 ニンニク	279 (0.1)	9 (0.0) [3.2]	3 (0.0) [1.1]	0.2	0.1
45 パセリ	235 (0.1)	14 (0.0) [6.0]	- (0.0) [0.0]	0.3	0.0
46 ナメコ	60 (0.0)	1 (0.0) [1.7]	5 (0.0) [8.3] ④	0.1	1.1
47 ウド	35 (0.0)	1 (0.0) [2.9]	1 (0.0) [2.9]	0.1	0.4
野菜計	211,439 (100.0)	40,599 (100.0) [19.2]	16,201 (100.0) [7.7]	1.0	1.0

- 資料 近畿農政局大阪統計情報事務所『青果物流通統計年報（平成5年）』より作成。
- 注 1) ()の数値は全品目に対する構成比、[]の数値は産地計に占めるシェアをそれぞれ示す。
- 2) 和歌山の欄右に付加した番号は、それぞれ品目別入荷順位(産地)が第5位以内にランクされる品目の順位を示す。
- 3) 品目特化指数は、それぞれ「大阪産（または和歌山産）野菜の品目別入荷量の構成比÷総入荷量（産地計）の品目別入荷量の構成比」で算出した。
- 4) は、品目特化指数が 3.0 を超えるものを指す。

ら指摘できることは、まず第1に、重量型の葉菜・根菜類に果菜類を含めた上位10品目の産地構成をみる限りでは、中央卸売市場のそれに準じた広域的な集荷形態が構築されているものの、なかでも和歌山県がそれら品目の入荷産地順位で5位以内にランクされる位置を占めていること。第2には、表右端の品目特化指数からみると、地元大阪が「菜類・シュンギク・コマツナ」などの鮮度が要求される都市農業型品目の典型である軟弱野菜に特化しているのに対して、和歌山県は「実エンドウ・サヤエンドウ・そらまめ・さいいんげん」などの豆類や、「ブロッコリ・ピーマン・ししとう」などの品目に特化した産地として位置づけられること、である。

II. 南大阪地域内卸売市場の動態と和歌山県野菜産地との結合関係

(1) 大阪市場における南大阪地域内卸売市場の位置

ここでは、南大阪地域内の卸売市場と和歌山県野菜産地との結合関係を、卸売市場を取りまく南大阪地域の産地動向を踏まえながら明らかにしておきたい。まず、地方卸売市場流通に占める南大阪地域内の卸売市場の位置を表3からみると、1993年現在の大阪府下38地方卸売市場全体の取扱金額は約720億円で、1973年を基準としたときの1993年の指数は137となっており、ここ数年停滞傾向がみられる。流通圏・区域別に傾向をみると、大阪府北部（5

表3 流通圏・区域別にみた青果物地方卸売市場における取扱金額・シェア（大阪府）

流通圏・区域	実 数 ・ 構 成 比						指 数<1973=100>				
	1973年	1983年	1990年	1991年	1992年	1993年	1983	1990	1991	1992	1993
大阪府北部	5,520 10.6	6,882 9.3	6,815 8.7	7,290 9.3	6,443 9.4	6,242 8.7	125	123	132	117	113
大阪府中部	29,605 56.6	33,683 45.4	32,872 42.1	31,802 40.8	27,594 40.1	28,355 39.5	114	111	107	93	96
大阪市地区	26,854 51.3	30,867 41.6	30,323 38.9	29,157 37.4	25,653 37.3	26,322 36.7	115	113	109	96	98
中河内地区	2,751 5.3	2,816 3.8	2,549 3.3	2,645 3.4	1,941 2.8	2,033 2.8	102	93	96	71	74
大阪府南部	17,174 32.8	33,660 45.3	38,350 49.1	38,889 49.9	34,813 50.6	37,142 51.8	196	223	226	203	216
泉北地区	10,049 19.2	19,124 25.8	22,071 28.3	22,141 28.4	19,789 28.7	21,240 29.6	190	220	220	197	211
南河内地区	1,440 2.8	2,027 2.7	1,809 2.3	1,918 2.5	1,679 2.4	1,684 2.3	141	126	133	117	117
泉南地区	5,685 10.9	12,509 16.9	14,470 18.5	14,830 19.0	13,345 19.4	14,218 19.8	220	255	261	235	250
大 阪 府	52,299 100.0	74,225 100.0	78,037 100.0	77,981 100.0	68,850 100.0	71,739 100.0	142	149	149	132	137
<卸売市場数>	59	46	40	39	38	38					

資料 大阪府農林水産部流通対策室「大阪府地方卸売市場要覧」、各年度より作成。

注 1) 流通圏は、大阪府卸売市場整備計画において設定された品目別流通圏である。

2) 1995年3月現在、大阪府下に存在する地方卸売市場（青果物）は38市場であるが、各年度における流通圏・区域別の取扱金額には当該年度において営業されていた既廃止・統合市場の取扱金額も含む。

3) 1973年から1983年の卸売市場数の激減は、主として大阪府中央卸売市場（北部市場）の開設に伴う場内入場（卸売業者として統合：7、仲卸業者：1）によるところが大きい。

市場）・中部（18 市場）における同指数はそれぞれ 113・98 となっており、府全体の取扱金額に占める構成比の低下とあわせて、府下の地方卸売市場流通における相対的地位の低下は明らかであるのに対して、大阪府南部（15 市場）では同指数で 216 と倍増し、府全体の取扱金額に占める構成比でも 32.8%から 51.8%へと上昇していることが分かる。このように府下の地方卸売市場流通における南大阪地域の位置は重要になっているが、区域別に詳しくみると泉北、泉南の各地区のウエイトがそれぞれ高くなってきていることは注目される。

1995 年 3 月現在、南大阪地域内で営業中の青果物地方卸売市場は、泉北地区に 5 市

場、南河内地区に 3 市場、泉南地区に 5 市場の計 13 市場である。しかし、その存在形態は必ずしも一様ではなく、域内卸売市場における取扱実績の推移（表 4）から分かるように、例えば泉北 A 社のように青果合計の年間取扱額が約 160 億円にも達する地方都市の中央卸売市場のそれに匹敵する規模のものから、年間販売額が 1 億円にも満たないような屋市市場に至るまで多様な規模階層の卸売市場によって構成されていることが特徴である。なお、和歌山県農協連から取引市場指定を受けている市場は、表中の泉北地区 2 社、泉南地区 3 社の計 5 市場のみである。

表 4 南大阪地域の地方卸売市場（卸売業者）における取扱実績の推移

										(単位: t, 100万円)			
卸売業者			実 数							指 数<1983=100>			
			1983年	1990年	1991年	1992年	1993年			1990	1991	1992	1993
								野 菜	果 実				
泉北地区	A 社	数 量	73,997	63,413	62,077	63,778	63,195	46,752	16,443	86	84	86	85
		金 額	14,741	16,554	16,448	14,726	15,726	11,599	4,127	112	112	100	107
		円/kg	199.2	261.1	265.0	230.9	248.8	248.1	251.0	131	133	116	125
	B 社	数 量	8,096	10,756	11,291	11,755	9,222	7,170	2,052	133	139	145	114
		金 額	1,470	2,553	2,756	2,357	2,238	1,778	460	174	187	160	152
		円/kg	181.6	237.4	244.1	200.5	242.7	248.0	224.2	131	134	110	134
(6 社 計)	数 量	98,746	98,844	90,920	93,086	93,425	69,619	23,806	100	92	94	95	
	金 額	18,445	22,071	22,141	19,789	21,240	15,642	5,598	120	120	107	115	
	円/kg	186.8	223.3	243.5	212.6	227.3	224.7	235.2	120	130	114	122	
南河内地区 (3 社 計)	数 量	11,198	8,491	8,169	10,063	10,678	9,462	1,216	76	73	90	95	
	金 額	2,027	1,809	1,918	1,679	1,684	1,392	292	89	95	83	83	
	円/kg	181.0	213.0	234.8	166.8	157.7	147.1	240.1	118	130	92	87	
泉南地区	A 社	数 量	26,267	22,715	22,284	23,383	22,739	17,321	5,418	86	85	89	87
		金 額	5,185	5,745	5,761	5,210	5,573	4,413	1,160	111	111	100	107
		円/kg	197.4	252.9	258.5	222.8	245.1	254.8	214.1	128	131	113	124
	B 社	数 量	23,159	19,462	18,337	19,304	18,809	13,382	5,427	84	79	83	81
		金 額	4,123	5,010	5,292	4,762	4,871	3,113	1,758	122	128	115	118
		円/kg	178.0	257.4	288.6	246.7	259.0	232.6	323.9	145	162	139	145
	C 社	数 量	9,031	10,180	8,432	9,238	9,494	7,120	2,374	113	93	102	105
		金 額	1,630	1,915	1,971	1,820	2,160	1,602	558	117	121	112	133
		円/kg	180.5	188.1	233.8	197.0	227.5	225.0	235.0	104	130	109	126
	(5 社 計)	数 量	66,617	60,251	55,475	57,521	56,253	42,046	14,207	90	83	86	84
		金 額	12,509	14,470	14,830	13,345	14,218	10,265	3,953	116	119	107	114
		円/kg	187.8	240.2	267.3	232.0	252.8	244.1	278.2	128	142	124	135
南大阪 計	数 量	176,561	167,586	154,564	160,670	160,356	121,127	39,229	95	88	91	91	
	金 額	32,981	38,350	38,889	34,813	37,142	27,299	9,843	116	118	106	113	
	円/kg	186.8	228.8	251.6	216.7	231.6	225.4	250.9	123	135	116	124	

資料：大阪府農林水産部流通対策室「大阪府地方卸売市場実態調査結果」および「大阪府地方卸売市場要覧」、各年より作成。

(2)域内卸売市場をめぐる産地背景と野菜集荷形態の特徴

ここで、それら卸売市場と和歌山県産地との具体的な結合関係をみるに先だて、域内卸売市場をめぐる産地背景、つまり南大阪地域における野菜産地の動向を概観すれば以下の通りである。それは、①泉北地区は軟弱野菜などの高度集約型施設栽培に象徴される典型的な都市農業地域であり、市場選択の多様性という「地の利」を生かした個人出荷が一般的な出荷形態となっていること。②南河内地区は、中山間部にかけて果菜類の施設栽培の集団産地が形成され、農協共販や出荷組合など組織的な市場対応がみられること。そして③泉南地区は、

従来から水田複合経営による重量型の特産野菜を中心に府下の野菜生産をリードしてきた地域であり、近年新たな導入が進む軟弱野菜や果菜類を加えた多品目型の農協共販が展開しつつあること、である。

実際に 1993 年度の大阪府下農協の青果物販売実績を示した表 5 から、販売実績のある農協についてみると府下 64 農協の半数に近い 31 農協で、販売合計額は約 93 億円、販売数量は約 3 万 6 千トンとなっており、野菜は金額で 76.2%，数量で 86.5%を占めている。しかも南大阪地域に注目すると、青果物合計の金額で 95.5%，数量で 97.4%，野菜についてはそれぞれ 97.1%，98.1%を占めるなど農協販売の拠点もこの地域に集中しているのである。

表 5 大阪府下農協における青果物販売実績

(単位：万円, t, %)

	野 菜		果 実		青果物合計 [実 数]		野 菜		果 実		青果物合計 [構成比]	
	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金額	数量	金額	数量	金額	数量
三 島 地 区	8,809	280	-	-	8,809	280	1.2	0.9	0.0	0.0	0.9	0.8
< 2農協 >	(100.0)	(100.0)			(100.0)	(100.0)						
豊 能 地 区	3,683	61	506	18	4,188	79	0.5	0.2	0.2	0.4	0.5	0.2
< 3農協 >	(87.9)	(77.0)	(12.1)	(23.0)	(100.0)	(100.0)						
北河内 地区	5,177	181	124	1	5,301	182	0.7	0.6	0.1	0.0	0.6	0.5
< 2農協 >	(97.7)	(99.5)	(2.3)	(0.5)	(100.0)	(100.0)						
中河内 地区	3,053	68	20,613	320	23,665	388	0.4	0.2	9.3	6.5	2.6	1.1
< 3農協 >	(12.9)	(17.5)	(86.9)	(82.1)	(100.0)	(100.0)						
泉 北 地 区	10,341	259	2,355	243	12,696	502	1.5	0.8	1.1	5.0	1.4	1.4
< 1農協 >	(81.5)	(51.6)	(18.5)	(48.4)	(100.0)	(100.0)						
南河内 地区	213,761	6,716	171,193	2,206	384,954	8,922	30.2	21.4	77.4	45.1	41.4	24.6
< 8農協 >	(55.5)	(75.3)	(44.5)	(24.7)	(100.0)	(100.0)						
泉 南 地 区	462,766	23,789	26,320	2,102	489,086	25,890	65.4	75.9	11.9	43.0	52.7	71.4
< 12農協 >	(94.6)	(91.9)	(5.4)	(8.1)	(100.0)	(100.0)						
南 大 阪 地 域	686,868	30,763	199,868	4,551	886,736	35,314	97.1	98.1	90.4	93.1	95.5	97.4
< 21農協 >	(77.5)	(87.1)	(22.5)	(12.9)	(100.0)	(100.0)						
合 計	707,590	31,351	221,110	4,890	928,700	36,241	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
< 31農協 >	(76.2)	(86.5)	(23.8)	(13.5)	(100.0)	(100.0)						

資料 大阪府経済農業協同組合連合会「93年度農協別品目別販売実績表」による。

注 1) 実績期間は 1993 年 4 月 1 日から 1994 年 3 月 31 日である。1993 年度大阪府下農協数は 64 農協である(但し 1993 年 10 月 1 日現在)。< >内は販売農協数である。

2) ()内は野菜、果実の構成比(%)である。ラウンドの関係で合計と一致しない場合がある。

ところで、これら農協共販については、従来、タマネギ・サトイモなどの土地利用型重量野菜の特産地として知られた泉南地区の農協管内において、ここ数年来の担い手不足や高齢化、さらには関西国際空港関連の地域開発に伴う大規模な農地かい廃を契機に、労働集約的な軟弱野菜生産へと経営内容をシフトさせる農家が増加し始めていることから、共販の基幹品目の一つとして軟弱野菜の位置が高まっていることが注目される⁴⁾。そして、興味深いことは、域内卸売市場の側においても、従来の個人生産者に依拠した集荷のみでは軟弱野菜の入荷量の安定が確保できないことに対する対策として、これら農協系統による集荷に期待が寄せられていることである。これらの動向は、泉南地区をはじめとする南大阪地域に著しいチェーン展開を遂げるスーパーが、後背に産地を擁する地元卸売市場に対して、軟弱野菜に代表されるような「差別化商品」として魅力の大きい新鮮な地場野菜の安定供給を強く要請するといった域内卸売市場を取りまく「川下」側における流通環境の変化を鋭く反映したものということができる。

ここで、表6を手がかりに域内卸売市場、とくに和歌山県産地との関わりが強いと考えられる5市場について、野菜の入荷形態の特徴を以下に指摘しておきたい。例えば域内最大規模の取扱額を誇る泉北A社は、転送荷への依存がほとんどなく、府内外の広域的な産地・農協からの自力集荷割合が95.0%を占める「広域集荷型」の卸売市場であり、和歌山県産地との結合関係に限ってみれば、①単協あるいは県農協連経由の系統集荷、②運送業者との配送契約に基づく個別農家や生産者グループなどの任意組

合からの委託集荷、③生産者自身によって直接市場に搬入される個人出荷のおおよそ3つの形態から成り立っている。

続く取扱額50億円規模の泉南A、Bの2社は、荷揃え上必要な一部品目に限定して転送荷を受けながらも、府内をはじめ近隣県の産地からの自力集荷を基本とする、いわば「準広域集荷型」の卸売市場であり、和歌山県産地との結合関係についても先の泉北A社同様に3つの形態から成り立っている。そのなかでも、特に②、③の形態については、両市場が出荷所要時間の制約上、和歌山県北部紀ノ川流域の野菜産地から個人で出荷する場合の北限とされる泉南地区北部の岸和田市に位置しており、かつここでは「府外」のほとんどが和歌山県と考えられることから、泉北A社と比較してこれらの占めるウエイトが相対的に高い。

そして、取扱額20億円規模の泉北B、泉南Cの2社は、府内あるいは近隣県産地の個人生産者または任意組合からの地場野菜の集荷を主軸としながら、中央卸売市場など他市場からの転送荷を補完的に結合させることで荷揃えの充足を図っている「転送結合集荷型」の卸売市場といった性格をもつが、ここで注目されることは、これら2社においては「府外」の個人生産者との結合関係を強化する動きが顕著にみられるということである。

(3) 域内卸売市場と個人生産者との結合関係 — 泉南C社を事例に —

域内卸売市場と和歌山県産地の農協との間の系統集荷（出荷）にみる具体的な結合関係やその論理については、後述の農協マーケティングの実態分析を踏まえて考察を

表6 南大阪地域の地方卸売市場（卸売業者）における野菜入荷形態の変化と特徴

(単位: %)

卸売業者			(単位：%)										合 計					
			個人生産者 (A)		任意組合 (B)		単協・連合会 (C)		自力集荷 (A+B+C)		商人・商社 (D)						転送など (E)	
			府内	府外	府内	府外	府内	府外	府内	府外	府内	府外					府内	府外
泉北地区 (6社計)	A社	1993年	4.5	5.1	1.4	11.6	7.2	65.2	13.0	81.9	0.8	4.2	-	-	13.9	86.1	100.0	
		1983年	5.4	6.7	1.9	13.1	6.1	61.1	13.4	80.8	1.9	3.9	-	-	15.3	84.7	100.0	
		('93-83)	-0.9	-1.5	-0.5	-1.5	1.0	4.1	-0.4	1.1	-1.0	0.3	0.0	0.0	-1.4	1.4	0.0	
	B社	1993年	28.1	33.7	-	-	4.8	-	32.9	33.7	-	5.8	27.6	-	60.5	39.5	100.0	
		1983年	24.1	12.1	-	5.4	3.7	1.6	27.8	19.0	9.9	16.2	27.1	-	64.8	35.2	100.0	
		('93-83)	4.0	21.7	0.0	-5.4	1.1	-1.6	5.1	14.8	-9.9	-10.4	0.5	0.0	-4.4	4.4	0.0	
	(6社計)	1993年	9.9	7.9	1.1	9.1	5.8	48.5	16.8	65.4	0.6	5.3	6.7	5.1	24.2	75.8	100.0	
		1983年	11.6	7.7	1.7	11.0	5.1	47.3	18.4	66.0	3.5	6.8	4.9	0.4	26.7	73.3	100.0	
		('93-83)	-1.7	0.2	-0.7	-1.9	0.8	1.1	-1.6	-0.6	-2.9	-1.4	1.8	4.6	-2.6	2.6	0.0	
	南河内地区 (3社計)	1993年	23.0	5.7	5.7	7.2	2.2	2.2	30.9	15.1	4.0	12.9	28.2	9.0	63.0	37.0	100.0	
1983年		25.7	6.8	15.0	6.0	0.4	0.2	41.1	13.0	16.3	6.5	0.3	22.8	57.7	42.3	100.0		
('93-83)		-2.7	-1.1	-9.3	1.2	1.8	2.0	-10.2	2.1	-12.4	6.4	27.8	-13.8	5.3	-5.3	0.0		
泉南地区 (5社計)	A社	1993年	26.4	0.5	1.9	5.5	3.3	39.4	31.6	45.4	1.7	16.2	-	5.1	33.3	66.7	100.0	
		1983年	45.0	5.0	3.5	3.5	9.0	21.0	57.5	29.5	1.3	11.7	-	-	58.8	41.2	100.0	
		('93-83)	-18.6	-4.5	-1.6	1.9	-5.7	18.4	-25.9	15.9	0.4	4.6	0.0	5.1	-25.5	25.5	0.0	
	B社	1993年	16.9	4.2	4.4	11.2	3.8	17.8	25.1	33.3	7.6	19.8	10.2	4.0	42.9	57.1	100.0	
		1983年	17.7	4.4	4.6	11.7	3.9	18.6	26.2	34.7	8.0	19.9	8.0	3.2	42.3	57.7	100.0	
		('93-83)	-0.8	-0.2	-0.2	-0.4	-0.1	-0.7	-1.2	-1.4	-0.4	-0.1	2.2	0.8	0.7	-0.7	0.0	
	C社	1993年	27.3	14.6	0.4	7.7	1.7	8.0	29.3	30.3	0.4	4.1	26.5	9.0	56.6	43.4	100.0	
		1983年	5.3	4.3	1.5	5.9	7.7	14.3	14.5	24.5	1.6	8.5	30.3	19.6	47.4	52.6	100.0	
		('93-83)	21.9	10.3	-1.1	1.8	-6.0	-6.3	14.8	5.9	-1.2	-4.4	-3.8	-10.6	9.1	-9.1	0.0	
	(5社計)	1993年	24.2	5.2	2.4	7.0	2.8	23.6	29.4	35.8	3.2	13.7	13.0	4.7	45.7	54.3	100.0	
1983年		31.1	4.5	3.1	6.4	6.2	17.5	40.5	28.5	3.3	13.2	10.6	3.8	54.5	45.5	100.0		
('93-83)		-6.9	0.7	-0.8	0.5	-3.3	6.1	-11.0	7.3	-0.1	0.5	2.4	0.9	-8.7	8.7	0.0		

資料：大阪府農林水産部流通対策室「大阪府地方卸売市場実態調査結果」、各年次より作成。

進めることにし、ここでは主として域内卸売市場と和歌山県産地の個人生産者との結合関係について泉南C社を事例にみておくことにしたい。

泉南C社はその取扱規模こそ大きくはないが、一方では他市場からの転送荷受けによって荷揃えを充足しながら、他方では大手スーパーを対象とした地場野菜、とくに高鮮度・高品質の軟弱野菜の安定確保と差異化販売のために、府内外の産地を対象に「契約農家の育成」に取り組むという形で、地方卸売市場としての特色づけを図っていることが特徴である⁵⁾。同社は、南大阪地域を中心にチェーン店を拡大しつつあった大手スーパーを対象に、地方卸売市場のなかでは先進的な販売戦略を繰り広げてきたという経緯をもつ卸売市場であるが、そこでは軟弱野菜を始めとする鮮度の高い地場

野菜の安定的確保・計画的販売のための地元農家の組織化がとりわけ重視されてきた。というのは、先に府下の農協共販の動向に関わって指摘したように、卸売市場がスーパーへの販売を前提とする限りにおいて、個人生産者からの委託集荷に依拠するのみでは供給の安定性が確保されないという問題が存在するからである。そこで同社では、契約野菜の品種の選定から生産技術指導に至るまでを市場が主導する形で働きかけ、1995年現在では平均年齢35～40歳の技術水準の高い50名余の専門的農家を契約農家として組織することに成功している。そして、これら契約農家と卸売市場との取引方法は、委託集荷・セリ販売が原則とされる一般地場野菜とは異なり、契約農家の出荷計画に基づいて個々に決定された取引数量・価格で年間契約した地場野菜を卸売

市場が買い付け、手数料を付加して各スーパーに販売するというものである。

ここでは同社の取引方法が、卸売市場としての本来的機能に照らしてどうかという評価はさておき、これら契約農家育成の取り組みは、相対取引による収入の安定性を志向する一定の農家層の共感を呼び、近隣の和歌山県産地の生産者にまで拡がりをみせていることが注目される。1995年3月現在、同社に出荷する和歌山県産地の個人生産者は常時出荷者でも30名余に及んでおり、県北部の和歌山市・那賀郡から南は御坊市までの農家が含まれている。これら個人出荷者の荷は、府下の契約農家の場合と同様にその大部分が買付集荷され、スーパーに相対取引で販売されるが、同社では県農協連経由の系統品の荷姿との差異化を図ることを新規産地開拓の基本視点として、「朝採り」や「根付・枝付」、あるいは「LM混合規格（バラ詰め）」といった地場産品を、多様な消費者ニーズにかなう「差異化商品」として販売することを重視しており、これらの商品はスーパーからは高鮮度の付加価値商材として歓迎されているという。また、それら出荷者には農協共販の代金精算方式や選別にともなう労働過重を疑問視する農

家が数多く含まれているなど、同社が展開する産地育成の取り組みを、生産者にとっても有利販売と規格調整作業の節減などの省力化をもたらすものとして評価し、歓迎しているという点は見逃すことができない。そしてここで重要なことは、これら個人出荷者は高度な生産・出荷技術の集積を背景に、農協出荷に比べて自分の出荷品の市場評価や出荷方法・出荷形態に利点を感じている場合が多く、合併を契機に系統出荷の強化・共販率の向上を図ろうとする農協の販売活動との間で、現実の取引の場における競合関係を引き起こしているということである。

Ⅲ. 和歌山県産野菜の生産・出荷動向と農協における市場対応の特徴

(1) 和歌山県産野菜の生産・出荷動向と特徴

まずはじめに、和歌山県農業における野菜生産の位置を表7, 8を手がかりに確認しておきたい。作付面積の部門別構成の推移をみると、1993年現在の野菜作付延べ面

表7 和歌山県における部門別作付延べ面積の推移

	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1993年	(単位: ha, %)				
							指数<1970=100>				
							1975	1980	1985	1990	1993
稲	18,900 (36.6)	16,000 (33.1)	13,000 (28.5)	11,900 (26.9)	10,100 (25.3)	9,540 (25.0)	85	69	63	53	50
野菜	8,220 (15.9)	7,800 (16.1)	7,540 (16.5)	6,620 (15.0)	5,280 (13.2)	4,540 (11.9)	95	92	81	64	55
果樹	20,500 (39.7)	22,300 (46.2)	22,600 (49.6)	23,100 (52.3)	21,600 (54.1)	21,400 (56.0)	109	110	113	105	104
その他	3,980 (7.7)	2,200 (4.6)	2,460 (5.4)	2,580 (5.8)	2,920 (7.3)	2,720 (7.1)	55	62	65	73	68
作付延べ面積計	51,600 (100.0)	48,300 (100.0)	45,600 (100.0)	44,200 (100.0)	39,900 (100.0)	38,200 (100.0)	94	88	86	77	74

資料 「和歌山県農林水産統計年報」(各年)により作成。

注 「その他」には、麦類、カンショ、春植えパセリ、雑穀、豆類、工芸農作物、飼肥料作物、桑、などが含まれる。

表8 和歌山県における部門別農業粗生産額の推移

(単位: 億円, %)

	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1993年	指 数<1970年=100>				
							1975	1980	1985	1990	1993
果 実	253.0 (43.9)	360.7 (41.2)	389.9 (39.2)	641.1 (48.6)	794.1 (54.0)	800.1 (53.6)	143	154	253	314	316
野 菜	86.1 (14.9)	140.7 (16.1)	201.3 (20.2)	237.2 (18.0)	239.1 (16.3)	223.7 (15.0)	163	234	275	278	260
米	100.1 (17.4)	160.0 (18.3)	150.5 (15.1)	170.8 (13.0)	125.9 (8.6)	146.7 (9.8)	160	150	171	126	147
畜 産	90.2 (15.6)	151.8 (17.3)	172.2 (17.3)	182.0 (13.8)	136.0 (9.3)	92.6 (6.2)	168	191	202	151	103
花 き	3.1 (0.5)	11.6 (1.3)	18.1 (1.8)	33.2 (2.5)	95.5 (6.5)	118.1 (7.9)	374	584	1,071	3,081	3,810
その他	44.1 (7.6)	51.7 (5.9)	62.8 (6.3)	54.0 (4.1)	78.6 (5.3)	111.7 (7.5)	117	142	122	178	253
合 計	576.6 (100.0)	876.5 (100.0)	994.8 (100.0)	1,318.3 (100.0)	1,469.2 (100.0)	1,492.9 (100.0)	152	173	229	255	259

資料 農林水産省統計情報部「生産農業所得統計」(各年)により作成。

注 「その他」には、麦・雑穀・豆類、いも類、工芸農作物、種苗・苗木その他、養蚕、加工農産物などが含まれる。

表9 和歌山県における主要野菜の作付面積・収穫量・出荷量・商品化率の推移

(単位: ha, 千t, %)

		1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1993年	指 数<1970=100>				
								1975	1980	1985	1990	1993
和歌山	作付面積	7,430	7,050	6,780	5,980	4,790	4,094	95	91	80	64	55
	収穫量 [A]	197	208	201	188	154	134	106	102	95	78	68
	出荷量 [B]	160	180	172	158	131	113	113	108	99	82	71
	商品化率 [B/A*100]	81.2	86.5	85.6	84.0	85.1	84.3					
近畿	作付面積	45,660	37,260	37,970	35,670	32,300	29,410	82	83	78	71	64
	収穫量 [A]	1,252	1,109	1,125	1,092	976	886	89	90	87	78	71
	出荷量 [B]	908	846	865	834	735	668	93	95	92	81	74
	商品化率 [B/A*100]	72.5	76.3	76.9	76.4	75.3	75.4					
全国計	作付面積	599,300	546,800	559,300	551,000	531,400	506,500	91	93	92	89	85
	収穫量 [A]	14,643	14,645	15,370	15,169	14,555	13,676	100	105	104	99	93
	出荷量 [B]	10,166	11,088	11,978	11,913	11,576	10,999	109	118	117	114	108
	商品化率 [B/A*100]	69.4	75.7	77.9	78.5	79.5	80.4					

資料 1970年, 1975年, 1980年の数値は、農林水産省統計情報部「野菜生産出荷累年統計」による。

1985年, 1990年, 1993年の数値は、同「野菜生産出荷統計」(各年)による。

注 1) 「野菜生産出荷統計」は 1992年より「パレイシ」を含めているため、1993年はこれを除いた数値である。

各年とも対象野菜は 28品目である。

2) 主要野菜 28品目とは、ダイコン・カブ・コンシシ・ゴホウ・レンコン・サトイモ・ヤマノイモ・ホウサイ・キャベツ・ホレンソウ・ネギ・タマネギ・ナス・トマト・キュウリ・ホウチャ・ピーマン・サヤエンドウ・エダマメ・サヤインゲン・スイートコーン・イチゴ・スイカ・メロン・レタス・セルリー・カリフラワー・ブロッコリーである。

積は 4,540haで、延べ面積合計の 11.9%を占めているが、1970 年を起点にみると指数で 55 ポイントと稲同様に半減しており、果樹のそれがそのウエイトを高めているのと対照的である。また、同様に農業粗生産

額の部門別構成の推移をみると、米・畜産が低迷し、花きが著しくそのウエイトを高めているもとで、野菜については 1993 年現在で 224 億円と圧倒的優位を誇る果実に次ぐ位置を占めてはいるが、経年的には

1990 年をピークに頭打ちの状態となっている。また、和歌山県の野菜生産を全国的な動向のなかで相対化すれば、表 9 の主要野菜に関する数値から分かるように、作付面積・収穫量・出荷量に関する 1970 年対比の指数でみると、どれをとっても近畿 2 府 4 県さらには全国のそれよりも減少の幅が大きくなっており、これらの数値でみる限りでは、和歌山県の野菜生産は果実のそれとは対照的に、全般的には縮小基調にあると考えてよい。

つぎに、表 10 からこれら主要野菜に関して品目別に作付面積・出荷量の動向をみておきたい。同表は 1993 年現在の作付面積上位 20 品目を多い順に掲載したものであるが、1991 年から 1993 年の 3 カ年平均の出荷量の上位品目についてみると、1970 年時点と対比して大きく伸びている品目と、その逆に大幅に縮小している品目とに二分されていることが分かる。伸びを示す品目は、作付面積第 1 位のサヤエンドウを筆頭に、ハクサイ、キャベツ、トマト、ニンジ

表10 和歌山県における主要野菜の品目別作付面積・出荷量の動向

(単位: ha, %, t)

品 目	作 付 面 積				1991～93年 平均出荷量	'70年 対比 <指数>
	1970年	1980年	1990年	1993年		
1 サヤエンドウ	948	836	696	643 (15.7)	7,567 ⑥	524
2 タマネギ	2,030	1,440	746	554 (13.5)	21,833 ①	34
3 キャベツ	314	490	492	479 (11.7)	17,533 ②	265
4 ダイコン	798	594	375	327 (8.0)	15,467 ③	56
5 ブロッコリー	—	—	309	233 (5.7)	2,717	—
6 レタス	410	588	289	224 (5.5)	5,033 ⑨	100
7 ハクサイ	262	238	234	207 (5.1)	12,400 ④	307
8 スイカ	723	655	228	206 (5.0)	6,563 ⑦	44
9 サインゲン	150	140	179	135 (3.3)	991	133
10 トマト	189	200	150	131 (3.2)	8,233 ⑤	254
11 エダマメ	—	154	129	129 (3.2)	355	—
12 ホウレンソウ	135	113	129	118 (2.9)	1,403	178
13 キュウリ	276	183	124	116 (2.8)	5,830 ⑧	87
14 ニンジン	144	175	116	112 (2.7)	3,973 ⑩	200
15 ナス	255	180	98	81 (2.0)	2,603	88
16 イチゴ	111	134	81	72 (1.8)	1,627	186
17 ネギ	89	74	61	69 (1.7)	958	134
18 スイートコーン	—	26	95	65 (1.6)	360	—
19 ピーマン	75	110	70	57 (1.4)	2,747	173
20 サトイモ	224	149	72	55 (1.3)	399	23
野菜計	7,279 [100]	6,776 [93]	4,789 [66]	4,094 (100.0) [56]	120,339	81

資料 1975年以降の数値は、農林水産省統計情報部「野菜生産出荷統計」に
1970年の数値は、農林省農林経済局統計調査部「青果物出荷統計」、
および同「作物統計」による。

注 1) 主要野菜は、1993年の作付面積がおおむね 50haを超える上位 20
品目を多い順に掲載した。野菜計の作付面積は、延べ面積である。
2) 野菜計の作付面積・出荷量は、前掲主要野菜 28品目である。
3) 表中の()は構成比を、[]は 1970年を基準とした指数を示す。
平均出荷量の数値横の番号は、出荷量上位 10品目である。

ン、ハウレンソウなどであり、縮小している品目はタマネギ、スイカ、ダイコンなどの重量型野菜となっている。また、これら和歌山県の主要野菜を近畿・全国の出荷動向との関係でみると、表 11 の品目特化指数が示すように全国出荷量の 22.1% を占め、対全国の特化指数 26.7 を示すサヤエンドウを軸に、ブロッコリ、スイカ、ピーマンなどの品目に大きく偏った生産構造となっていることが伺える。

ここで、以上述べたような和歌山県産野菜の生産動向を、産地の地域性という視点から見たものが主要野菜の品目別・地域別出荷量の構成（表 12）である。まず、表右端の野菜計欄をみると、単独市町村の出

荷量では 34.4% と圧倒的シェアを占める和歌山市をはじめとする市部（7 市計）で 44.4%、続いて那賀郡（6 町計）が 25.4%、日高郡（6 町 4 村）が 21.9% の順となっており、県北部・紀ノ川流域の一帯に県全体の主要野菜出荷量の約 70% が集中していることが注目される。さらに、品目別に生産の地域性を指摘すれば、出荷基幹品目であるキャベツ・ダイコン・ハクサイをはじめ、ニンジン・ピーマンなどについてはその大部分が和歌山市で生産されており、最も出荷量の大きいタマネギやナス・キュウリなどの果菜類、あるいはイチゴなどの品目は主として打田町・岩出町を中心とする那賀郡が、そして特化品目の代表であるサ

表11 和歌山県における主要野菜の品目別出荷量と品目特化状況(1993年)

	出 荷 量 (実数・構成比)			品目特化指数	
	和 歌 山 (A)	近 畿 (B)	全 国 (C)	対近畿 (A/B)	対全国 (A/C)
1 タマネギ	20,200 (17.9)	188,600 (27.9)	1,157,000 (8.5)	0.6	2.1
2 キャベツ	16,800 (14.9)	102,500 (15.2)	1,282,000 (9.4)	1.0	1.6
3 ダイコン	14,500 (12.9)	51,500 (7.6)	1,660,000 (12.1)	1.7	1.1
4 ハクサイ	12,000 (10.6)	50,000 (7.4)	871,900 (6.4)	1.4	1.7
5 トマト	7,630 (6.8)	36,700 (5.4)	643,900 (4.7)	1.2	1.4
6 サヤエンドウ	7,280 (6.5)	8,610 (1.3)	33,000 (0.2)	5.1	26.7
7 スイカ	5,750 (5.1)	11,700 (1.7)	539,700 (4.0)	2.9	1.3
8 キュウリ	5,560 (4.9)	27,900 (4.1)	702,000 (5.1)	1.2	1.0
9 レタス	4,520 (4.0)	31,300 (4.6)	455,100 (3.3)	0.9	1.2
10 ニンジン	3,870 (3.4)	9,580 (1.4)	615,600 (4.5)	2.4	0.8
11 ナス	2,470 (2.2)	40,400 (6.0)	321,900 (2.4)	0.4	0.9
12 ピーマン	2,470 (2.2)	5,860 (0.9)	133,100 (1.0)	2.5	2.2
13 ブロッコリー	2,440 (2.2)	4,430 (0.7)	79,900 (0.6)	3.3	3.7
14 イチゴ	1,570 (1.4)	11,400 (1.7)	187,200 (1.4)	0.8	1.0
その他	5,677 (5.0)	94,320 (14.0)	4,980,700 (36.5)	0.4	0.1
野菜計	112,737 (100.0)	674,800 (100.0)	13,663,000 (100.0)	1.0	1.0

資料 農林水産省統計情報部「野菜生産出荷統計」による。

- 注 1) 掲載した主要野菜は、和歌山県の出荷量（野菜計）のおおむね 95% を占めるまでの上位 14 品目である。
「その他」は、和歌山県の出荷量の多い順に ホウレンソウ、サヤ、サインゲン、カボチャ、エゴマ、サトイモ、スイートコーン、メロン、カブ、コボウ、カリフラワー、セリ、ヤマノイモ、レンコン を指す。
2) 品目特化指数は、それぞれ「和歌山県の品目別出荷量の構成比÷近畿（または全国）の品目別出荷量の構成比」で算出した。

表12 和歌山県における主要野菜の品目別・地域別出荷量の構成(1993年)

(単位: %)

地 域 (市郡別/市町村別)		品目別出荷量の構成比<上位 14 品目>															
		タマネギ	キャベツ	ダイコン	ハクサイ	トマト	サヤ エンドウ	スイカ	キュウリ	レタス	ニンジン	ナス	ピーマン	アロカリ	イチゴ	ソノ他	野菜計
市	和歌山市 ①	5.9	63.2	76.0	58.2	6.7	0.4	1.5	4.5	16.7	96.3	12.4	45.0	17.2	3.4	29.2	34.4
	御坊市 ④	0.3	4.4	2.4	3.9	9.4	17.0	15.8	8.2	27.5	1.2	6.7	20.9	12.7	2.2	17.6	7.3
市部 計		6.9	68.8	80.9	65.9	22.4	18.6	17.9	14.4	45.9	98.1	39.6	68.1	31.5	16.4	52.1	44.4
郡	海草郡 計	0.0	0.1	0.4	1.8	0.1	0.1	0.3	0.2	0.0	0.0	1.3	1.1	0.0	0.1	0.6	0.4
	打田町 ②	47.2	6.0	0.1	2.8	6.7	0.3	0.3	2.5	0.3	0.2	5.6	0.1	1.5	23.5	4.4	11.0
部	粉河町 ⑥	11.8	0.7	0.1	0.9	3.2	1.5	0.5	21.0	0.2	0.1	3.7	0.2	1.9	7.1	2.4	4.1
	貴志川町 ⑩	3.4	0.2	0.1	2.6	0.1	0.3	2.0	6.2	0.1	20.7	0.2	0.1	15.1	1.0	2.1	2.1
岩出町 ⑤		17.2	5.5	0.3	13.8	4.1	0.2	0.1	1.1	2.1	0.1	1.5	0.5	5.3	3.8	2.7	6.2
那賀郡 計		87.6	12.5	0.6	20.9	16.3	3.1	3.6	32.0	2.7	0.3	34.8	1.3	9.1	52.7	12.2	25.4
伊都郡 計		4.8	0.1	1.3	0.6	6.0	0.5	0.3	6.8	0.1	0.0	0.9	0.7	1.3	4.5	3.2	2.2
有田郡 計		0.1	0.2	0.7	0.3	16.7	0.5	0.7	2.7	0.0	0.0	9.3	17.3	1.4	9.3	1.4	2.3
部	日高町 ⑦	2.9	1.4	1.6	18.6	4.1	0.5	14.6	8.0	0.2	1.1	1.7	7.7	0.6	1.9	3.7	
	川辺町 ⑨	0.3	1.4	1.1	5.2	7.5	1.1	2.6	8.5	0.3	2.0	2.3	18.2		2.2	2.3	
南部川村 ⑧		9.1	1.2	0.8	2.2	7.4	0.1	0.5	0.1	0.1	0.2	0.2	4.3	6.9	2.2	2.6	
印南町 ③		0.1	1.3	1.9	3.0	7.9	48.2	74.6	6.8	1.3	0.5	2.6	0.1	19.8	1.1	12.7	9.8
日高郡 計		0.4	17.7	9.1	9.5	36.3	75.6	76.9	40.5	19.2	1.2	11.1	7.1	56.0	10.0	23.2	21.9
西牟婁郡 計		0.0	0.2	5.6	0.3	1.2	1.6	0.0	2.2	32.0	0.0	1.8	4.0	0.2	2.2	4.0	2.7
東牟婁郡 計		0.0	0.4	1.3	0.7	1.0	0.1	0.2	1.2	0.1	0.4	1.1	0.3	0.5	4.8	3.2	0.7
和歌山県計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料 近畿農政局和歌山統計情報事務所『和歌山農林水産統計年報(平成5~6年)』より作成。

注 1) 掲載した主要野菜は、和歌山県の出荷量(野菜計)のおおむね 95%を占めるまでの上位 14 品目である。

2) 「ソノ他」は、和歌山県の出荷量の多い順に ホレンソウ、サトウ、サインゲン、カブ、エタマ、サトイ、スイートコーン、メロン、カブ、コホリを指す。

3) 地域欄の番号は、主要野菜計の構成比上位 10 位市町村の順位を示す。

4) 地域計の対象市町村は、それぞれ市部計:7市、海草郡計:3町、那賀郡計:4町1村、伊都郡計:4町1村、有田郡計:5町、日高郡計:6町4村、西牟婁郡計:6町1村、東牟婁郡計:6町1村 である。

5) 表中の は、品目別出荷量の構成比が 10%を超えるものを指す。

ヤエンドウをはじめ、スイカ・ブロッコリ・キュウリ・トマトなどは印南町を中心とする日高郡がそれぞれ生産拠点となっていることが分かる。

(2) 農協における市場対応の特徴

次に、このような産地概況を背景に系統組織としての農協がどのような市場対応をおこなっているかという点を明らかにすることにしたい。和歌山県では、1976 年に果実連と経済連野菜部が合併して青果連、さらに 1986 年には青果連と経済連が合併して、県下 41 農協を擁する今日の農協連合会が設立されている。

ここで、1994 年度における和歌山県農協連取り扱い青果物の地域別・青果部門別販売実績の構成(表 13)をみると、次のような特徴を指摘することができる。まず第 1 は、青果販売額約 716 億円のは果実販売によるものであり、うち野菜販売額は約 142 億円で全体の 19.8%を占めていることである。第 2 には、青果合計の販売先地域から分かるように、近畿(41.7%)、関東・東山(27.7%)をはじめ全国 227 の業者に広域的なマーケティングが展開されていることである。しかし部門別にみると、ミカン・ハッサクなどの柑橘類やカキ・ウメなど生産量全国 1・2 位を誇る主力品目を有する果実の場合には、近畿と並んで関

東以北の地域への仕向割合が高く、広域流通商品としてのマーケティング戦略が展開されているのに対して、野菜の場合には大阪・和歌山を中心とする近畿への仕向割合が70%を超えているなど、大阪・京阪神市場との結合関係が極めて重視されていることが対照的である。そして第3に、それら大阪市場のなかでもとくに南大阪地域の卸売市場との関係においては、野菜販売の位置づけが総じて高くなっていること、などが重要である。

ここで、産地マーケティングにおける県農協連の役割・機能について触れておきたい。全国広域流通商品である果実一般とサヤエンドウなど品目特化指数の高い一部の

野菜の販売政策については県農協連の果たす役割が大きく、例えば仕向先市場と数量については、単協の意向に基づいて毎年の出荷会議で基本方針と予定数量が確認される。そして、それに基づく日々の分荷先・量の決定については基本的に各郡単位に設置された県内7カ所の連合会支所が主体となって、大阪・名古屋・東京・北海道の全国4カ所に設置された販売事務所からの市況情報に照らし合わせて、販売主力品目の共通する単協間での仕向先・数量の調整がおこなわれている。しかし、その他の一般野菜の分荷権については多くの場合単協が主体となっており、管内産地の規模や品目構成に即した独自の市場対応が採られてい

表13 和歌山県農協連における地域別・部門別販売実績の構成(1994年度)

(単位: 100万円, %)

地 域 [販売先業者数]		取扱高 (青果計)	野 菜	果 実
北 海 道	[15]	4,955 (6.9)	107 (0.8) [2.2]	4,848 (8.4) [97.8]
東 北	[19]	5,563 (7.8)	79 (0.6) [1.4]	5,484 (9.6) [98.6]
北 陸	[16]	3,363 (4.7)	145 (1.0) [4.3]	3,218 (5.6) [95.7]
関東・東山	[76]	19,847 (27.7)	885 (6.2) [4.5]	18,962 (33.0) [95.5]
東 海	[13]	3,575 (5.0)	1,225 (8.6) [34.3]	2,349 (4.1) [65.7]
	本 場	7,461 (10.4)	2,069 (14.6) [27.7]	5,391 (9.4) [72.3]
	東部市場	2,333 (3.3)	919 (6.5) [39.4]	1,414 (2.5) [60.6]
	北部市場	3,327 (4.6)	1,020 (7.2) [30.6]	2,308 (4.0) [69.4]
	中央 計 <6>	13,121 (18.3)	4,008 (28.2) [30.5]	9,113 (15.9) [69.5]
	泉北A社	596 (0.8)	191 (1.3) [32.0]	404 (0.7) [67.8]
	泉北B社	10 (0.0)	10 (0.1) [100.0]	0 (0.0) [0.0]
	泉南A社	627 (0.9)	580 (4.1) [92.5]	47 (0.1) [7.5]
	泉南B社	399 (0.6)	358 (2.5) [89.7]	41 (0.1) [10.3]
	泉南C社	2 (0.0)	-(0.0) [0.0]	2 (0.0) [100.0]
	南大阪 計 <5>	1,635 (2.3)	1,140 (8.0) [69.7]	495 (0.9) [30.3]
	その他 計 <8>	3,308 (4.6)	1,782 (12.5) [53.9]	1,526 (2.7) [46.1]
大阪	(19)	18,064 (25.2)	6,930 (48.8) [38.4]	11,134 (19.4) [61.6]
和歌山	(6)	2,245 (3.1)	1,585 (11.2) [70.6]	661 (1.2) [29.4]
近 畿	[53]	29,856 (41.7)	10,089 (70.9) [33.8]	19,767 (34.4) [66.2]
中 四 国	[21]	1,277 (1.8)	49 (0.3) [3.8]	1,228 (2.1) [96.2]
九 州	[10]	838 (1.2)	2 (0.0) [0.2]	836 (1.5) [99.8]
そ の 他	[4]	109 (0.2)	47 (0.3) [42.9]	62 (0.1) [57.1]
全 国 計	[227]	71,627 (100.0)	14,211 (100.0) [19.8]	57,416 (100.0) [80.2]

資料 和歌山県農業協同組合連合会資料より作成。

注 表中の()は全国計に対する構成比を、[]は取扱高 (青果計) に対する野菜・果実の割合をそれぞれ示す。

るのが実状である。

そこで、表 14 及び表 15 から単協レベルでの市場対応の特徴とそこでの南大阪地域内卸売市場との結合関係をみていくことにしたい。ここで取りあげる4つの農協は、①県下最大の野菜産地である和歌山市を管内に擁する合併農協の「わかやま農協」、②特化品目のサヤエンドウの主産地である日高郡印南町に位置する「和歌山いなみ町農協」、③和歌山市と並ぶ県北部の野菜産地であり、またハッサク・モモ・カキなど主力果実の産地である那賀郡5町を管内に擁する合併農協の「紀の里農協」、④南大阪の地域開発と関わって都市化の著しい那賀郡岩出町に位置する「岩出町農協」の4農協である。表 14 から分かるように、各農協の農産物販売実績に占める野菜の位置は産地の性格によって様々ではあるが、県農協連の野菜販売額に占める4農協トータルのシェアは、おおよそ 60%を占めており、それぞれが県下 41 農協のなかでも有数の野菜販売実績をもつ農協である。

以下、表 15 を手がかりに各農協の市場

対応の特徴をみていくことにするが、ここでは藤島廣二の方法⁶⁾を参考に①「地域性との関わりでどのような品目育成を図ってきたか」という製品政策の視点、②「主たる仕向先である卸売市場に対してどのような出荷策が採られているか」という販路政策の視点、③「トータルとしての有利販売実現のためにどのように出荷調整・仕向先市場の選択がおこなわれているか」という出荷調整政策（価格・販促政策）の視点、という3つの視点に基づいて各農協毎の差異を確認しながら考察を進めることにしたい。

<製品政策>

各農協の青果基幹品目の販売額と共販率をみると「わかやま農協」では管内に指定産地を抱えるキャベツ、ハクサイ、ダイコン等の一般野菜が主力品目であり、一部を除いて共販率も極めて高くなっている。同農協の管内では農業労働力の高齢化とともに重量野菜が減少し、軟弱野菜生産にシフトするなどの動向がみられるが、集荷場の新設や自動選別・包装機の導入など合併農

表14 調査対象農協の概要

	わかやま農協	和歌山いなみ町農協	紀の里農協	岩出町農協
管轄市町村	和歌山市	日高郡 印南町	那賀郡(那賀町, 粉河町, 打田町, 桃山町, 貴志川町)	那賀郡 岩出町
組織概要 1) 合併年 2) 組合員数 3) 出荷組織	・ 1993年合併(市内 6 農協) ・ 18,852人 (正 8,723人) ・ 支所<5>毎に品目別部会 (部会・研究会数:計37)	・ 1965年合併 ・ 3,264人 (正 1,999人) ・ 支所<4>毎に品目別4部会 ・ 本所に花き品目別部会	・ 1992年合併(郡内 5 農協) ・ 11,595人 (正 8,713人) ・ 支所<14>毎に品目別部会 (部会・研究会数:計108)	・ 1965年合併(町内 4 農協) ・ 2,869人 (正 1,815人) ・ 本所に品目別14部会
農産物販売 実績 (部門構成)	・ 42.8億円 (1993年度) ①野菜:33.2億円[77.6%] ②水稲: 5.8億円[13.6%] ③果実: 3.1億円[7.2%] ④花き: 0.7億円[1.6%]	・ 46.4億円 (1993年度) ①野菜:24.4億円[52.6%] ②花き:11.4億円[24.6%] ③果実: 7.7億円[16.5%] ④水稲: 2.9億円[6.3%]	・ 150.7億円 (1994年度) ①果実:123.0億円[81.6%] ②野菜: 16.8億円[11.1%] ③花き: 6.5億円[4.3%] ④水稲: 4.4億円[3.0%]	・ 7.2億円 (1994年度) ①野菜: 3.7億円[51.4%] ②果実: 1.4億円[19.4%] ③花き: 1.3億円[18.1%] ④水稲: 0.8億円[11.1%]

資料 各農協へのヒアリング調査、および総代会資料等により作成。

協のメリットを生かしながら、個人あるいは任意組合出荷が強いとされるショウガ、ダイコン、ニンジン、ホウレンソウなどの品目の共販率向上が重視されている。また、「いなみ町農協」ではキヌサヤ・ウスイ・インゲンなど特化品目である主力の豆類を軸に、共同選果で高い共販率が維持されている。「紀の里農協」は、モモ・カキ・ハッサク・ミカンなどが基幹品目であることから果実販売主力型農協としての性格が強く、野菜では産地商人との競合関係の強さから共販率が総じて低いとされるタマネギを軸にキュウリ・ナスなどの果菜類が主力販売品目である。また、同じ那賀郡内に隣接する「岩出町農協」では、指定産地を抱える重量型のハクサイ・キャベツ・タマネギが野菜販売の軸になっていることが分かる。なお、各農協ともに果実は共撰共販が基本であり、野菜は豆類など一部の品目以外は個撰共販が一般的な出荷・選別形態である。

<販売政策>

まず、主な仕向先市場から地域別の出荷動向をみると、すでに指摘したように各農協ともに果実については関東以北の市場を中心とする「広域流通対応」が特徴である。野菜についてその仕向先の特徴を指摘すると、それぞれ次のとおりである。まず一般野菜を主力とする「わかやま農協」では、需要の限られる一部品目を除いて、建値市場である大阪本場を軸とした大阪・京阪神方面への中央卸売市場への販売が大部分を占めるなど「地域流通対応」型の仕向である。次の「いなみ町農協」は、特化品目である豆類の販売が主力となることから、大阪・京阪神市場への仕向を中心としながら

も、名古屋・岐阜市場への仕向量も高い割合を占めており、また出荷調整の必要から北海道市場への販売ルートを確保するなど「準広域流通対応」型の仕向となっている。果実販売主力型の「紀の里農協」は、一部については果実のルートに乗じた広域性をもちながらも、地元・和歌山市場と大阪・京阪神市場への販売を基本とする「地域・地場流通」型の仕向である。そして「岩出町農協」では、その全量が大阪市場へ販売されており、「地域流通対応」型の仕向となっている。そして、ここでは各農協ともに南大阪地域の地方卸売市場への販売実績をもっており、なかでも「いなみ町農協」・「岩出町農協」においては、南大阪地域の卸売市場がその販売先市場として重要な位置を占めていることが注目される。

ところで、近年では農協系統組織の広域合併にともなう出荷組織・取扱ロットの大型化と流通コストの削減、あるいは農業労働力の高齢化や後継者不足のもとでの産地縮小などを背景として、産地においては仕向先市場の集約化（絞り込み）の必要性が認識され、相対的に販売力の乏しい小規模卸売市場などを整理対象市場とする動きが強まっている。そこで次に、各農協の市場集約にたいする考え方を整理してみると、まず全国広域出荷という市場特性をもつ果実については、各農協ともに価格面での有利販売という点には一定のメリットを感じながらも、運送コストの負担増を解消する目的から仕向先を絞り込む方向に向かっているといえる。とくに、近年の合併農協である「紀の里農協」では、旧農協の選果場単位での市場との結合関係が引き継がれ、現在なお全国 170 社に及ぶ取引市場を抱えていることから、選果場の整備統合を機

表15 調査対象農協におけるマーケティングの特徴

		わかやま農協	和歌山いなみ町農協	紀の里農協	岩出町農協
農協マーケティングの分析視点	製品	青果物基幹品目の販売額と共販率 ①キャベツ (9.3億円/87%) ②ショウガ (6.1億円/74%) ③ハクサイ (4.3億円/91%) ④ピーマン (4.1億円/98%) ⑤ダイコン (2.9億円/37%) ⑥ミカン (1.5億円/10%) ⑦ブロッコリ (1.5億円/98%)	①キャベツ (9.6億円/90%) ②ウスイ (7.7億円/90%) ③コガマシカ (4.5億円/60%) ④ウメ (5.0億円/70%) ⑤インゲン (1.9億円/90%) ⑥ミカン (1.0億円/?) ⑦ブロッコリ (0.7億円/80%)	①モモ (41.1億円/85%) ②カキ (30.2億円/90%) ③ハツタ (21.3億円/70%) ④ミカン (18.6億円/90%) ⑤他果実 (11.8億円/90%) ⑥タマシ (4.6億円/50%) ⑦他野菜 (12.3億円/70%)	①ハクサイ (1.1億円/80%) ②キャベツ (0.6億円/80%) ③ハツタ (0.5億円/70%) ④ブドウ (0.5億円/100%) ⑤タマシ (0.4億円/35%) ⑥イチジク (0.4億円/100%)
	政策	管内産地指定状況 ・春キャベツ 1976年:188ha ・冬キャベツ 1984年:74ha ・秋冬ダイコン1967年:159ha *印:複数 ・秋冬ハクサイ 1988年:108ha*	・冬キャベツ 1981年:121ha* ・冬春キュウリ 1967年:19ha* ・冬レタス 1959年:114ha*	・タマシ 1966年:507ha* ・冬キャベツ 1992年:30ha*	・タマシ 1966年:507ha* ・秋冬ハクサイ 1988年:108ha* ・冬キャベツ 1992年:30ha*
	出荷選別形態	・集荷場<5>、予冷库<1> ・野菜:個撰 (ショウガ、ピーマンは共撰) ・果実:共撰	・支所毎に集荷場<2> ・インゲン、ブロッコリ、スイ:個撰 ・豆類(キャベツ、ウスイ、オランダ):共撰	・野菜:個撰 (タマシ、ウスイ、キュウリ:共撰) ・果実:共撰、選果場<10> (モモ:半部分が個撰)	・集荷場<1> ・出荷最盛期の前後以外は野菜・果実ともに共撰
農協マーケティングの分析視点	販路	地域別の出荷動向 《地域流通対応:野菜》 ・大阪市場が中心 (90%) ①大阪本場[約60%] ②東部市場[約15%] ③北部市場[約10%] ④南大阪:泉北A, 泉南A・B ・関東市場<ショウガ> (10%) 《広域流通対応:果実》 ・関東市場のみ	《準広域流通対応:野菜》 <キャベツ> ・名古屋・岐阜市場(60%) ・大阪・京阪神市場(40%) ①大阪本場 [30%] ②南大阪:泉北A, 泉南B [30%] ・北海道市場 (一%) <ウスイ, インゲン> ・大阪・京阪神市場(80%)	《広域流通対応:果実》 ・関東・東北市場中心 (全国170社指定) 《地域流通対応:野菜》 ・地元・和歌山市場(25%) ・大阪・京阪神市場(30%) 南大阪:泉南A, B [3%]	《広域流通対応:果実》 ・関東市場が中心 (80%) 南大阪:泉南B社 (20%) 《地域流通対応:野菜》 ・大阪市場が中心 (100%) ①東部市場 [60%] ②南大阪:泉北A [30%] ③南大阪:泉南A, B [10%]
	政策	市場集約への意向 ・①市場の経営安定性, ②卸売業者の販売力, ③年平均単価, ④県内産系統品の通年販売実績, ⑤販売得意品目の有無を基準に絞り込みを強化	・販売主力品目が豆類に特化していることから、規模や性格の異なる複数市場の確保がむしろ重要 ・当面は市場集約の必要性はない	・現在は合併前の取引市場を多数抱えているが、販売主力品目が果実であるため、選果場の整備統合を機に、2/3程度に市場を集約したい	・後継者不足や労働力高齢化による産地縮小のため、従来の出荷量が維持できなくなったことから、重点市場への集約や他農協との混載出荷を志向
	直販事業について	・県内Aコープ(1993〜) 各農協管内の得意品目を出荷、週単位で数量・価格を調整 ・スーパーD社, K社(1990〜) 1週間毎の値決め販売	・特に考えていない	・スーパー生協直販を計画 ・ファーマーズマーケットの開設	・「ふれあい市」(週6回) [94年度販売額:0.5億円]
出荷調整	分荷権の主体	《果実一般および一部の野菜(豆類・ショウガ)》 ・仕向先市場と数量については、単協の意向に基づいて毎年の出荷会議(農協連)で基本方針と予定数量を確認するが、それに基づく日々の分荷先・量の決定は、基本的に各部単位に設置された連合会支所(県内7カ所)が主体となっており、販売事務所(北海道, 東京, 名古屋, 大阪)からの市況情報に照らして、販売主力品目の共通する単協間の出荷調整(仕向先・数量)を行っている。 《野菜一般》 ・産地の規模, 販売主力品目の構成, 出荷時期の相違, 伝統的な出荷慣行の存在など、多様な制約要因との関係のなかで、物流・価値実現の合理性を最大限に追求するべく、独自のマーケティング活動が展開されている。			
	政策	市場選択の論議と南大阪への評価 ・大阪本場:「秀し」で建値 ・南大阪:大玉[2L〜]中心 ・南大阪:大阪本場と同規格を本場相場で対対売 →個人出荷への牽制	・豆類は輸入品との価格競合が厳しい大阪市場を回避し、中京市場への販売にシフトする ・南大阪:量の調整上必要	・1品目1億円、又は年間販売額5億円以上を重点市場として評価 ・野菜の販売先は、果実のそれに制約される	・東部市場:共撰品の全規格 ・南大阪(泉北A):個撰品、規格外品販売が主力

資料 表14に同じ。

- 注 1)ここでの農協マーケティングの分析視点である、①製品政策(Product)、②販路政策(Place)、③出荷調整政策(Price & Promotion)は、藤島廣二「大規模野菜産地のマーケティング戦略」(農業総合研究第48巻4号, 1994年)の方法による。
2)表中「大阪本場, 東部市場, 北部市場」は、それぞれ大阪市中央卸売市場福島本場(3社), 同東部市場(1社), 大阪府中央卸売市場(2社)を、また「南大阪」は、南大阪地域で営業中の地方卸売市場(13市場)を指す。

に3分の2程度に集約したいとの意向が強い。一方、野菜の場合については、例えば「わかやま農協」では①市場の経営安定性、②卸売業者の販売力、③年間の平均販売単価（3カ年の実績）、④県内産系統品の通年販売実績、⑤販売得意品目の有無、などを基準に、集約を図りたいとの意向であるのに対して、「いなみ町農協」では販売主力品目が豆類に特化していることから、仕向先市場を複数確保しておく方が有利販売の面でむしろ必要と考えており、卸売市場を絞り込む必要はないとの意向をもっている。また、「岩出町農協」では後継者不足や基幹的従事者の高齢化にともなう産地縮小のために従来の出荷量が維持できなくなったことを背景として、すでに大幅な市場集約を進めつつあり、出荷量がまとまらない場合には混載出荷や他農協との積合わせ出荷で対応している。

<出荷調整政策>

出荷調整政策については、個々の市場への仕向けの論理と関わって南大阪地域の卸売市場に対してどのような位置づけ・評価がなされているかという点からその特徴を整理することにしたい。まず「わかやま農協」では、大阪本場の建値市場としての機能を評価し、本場相場を京阪神の各市場に波及させるというメカニズムを作用させるために、例えば大阪本場における「秀L」品のシェア確保を第一義的に重視する一方で、仲卸業者と加工業者との結合関係の強い北部市場には概ねSサイズを、そして規格に対する許容量が大きい南大阪の泉北A社には2L・3Lの大玉を、泉南地区の2社には大阪本場と同じ規格を大阪本場価格で相対売りというように、それぞれの市場

の特性に応じて品質・規格を対応させ、また取引形態も変えていることが特徴である。とくに、南大阪地域の卸売市場については、販売額の多少に関わらず系統品のシェアを確保することで、県内からの個人・任意組合出荷にたいする牽制力を発揮するという位置づけがなされている点は、先に述べたような域内卸売市場が和歌山県産地の個人出荷者との結びつきを強化しつつある動向とも関わって注目される。

また、南大阪市場への販売実績が総じて高い「いなみ町農協」や「岩出町農協」の場合には、それぞれ主要な仕向先市場は、あくまで建値機能をもった大阪本場などの中央卸売市場であるが、ここでは供給過剰時における価格安定のための緩衝帯として、あるいは共撰共販前後の個撰品や規格外品の販売に主として対応可能な規模の販売先として、南大阪地域の卸売市場に「出荷調整機能」を見い出しているといえることができる。

おわりに 一 野菜産地の性格規定と農協の市場対応をめぐる課題一

最後に、以上述べてきたような南大阪地域の卸売市場をめぐる環境変化との関わりで、和歌山県野菜産地の性格規定をおこない、農協の市場対応が直面する課題について若干の考察を試みることにしたい。

まず、和歌山県野菜の生産・出荷動向にみる特徴について整理すると、第1には全体的には果実生産と比較して縮小傾向にあるとはいえ、全国広域流通の可能な特化品目である豆類をはじめ、重量型の一般野菜など多様な品目の生産がおこなわれている

こと。第2にはそれら重量野菜の生産は、基幹的農業従事者の高齢化などを背景として軽量型の葉菜類・果菜類さらには軟弱野菜類の生産へとシフトしつつあり、大阪府下の産地における軟弱野菜生産を代替する動きも顕著であること。第3には主力販売品目である一般野菜の産地は、大阪南部に隣接する県北部・紀の川流域に集中しており、一方、特化販売品目である豆類の産地は沿岸部の御坊市・日高郡印南町に偏在していること。第4にはそれら産地の主たる仕向先をみると、一般野菜は地元和歌山あるいは大阪・京阪神市場への出荷であるのにたいして、特化販売品目（豆類）や需要の限られた品目（ショウガ）については中京・関東市場、さらには北海道市場に及ぶ広域の出荷がおこなわれていること。そして、第5には県北部の一般野菜をめぐることは、大阪市場への地理的近接性に関わって、農協の系統出荷と南大阪地域の卸売市場との結びつきを強めつつある個人・任意組合出荷との間に市場競合をめぐる問題が存在すること、である。

さらに、南大阪地域においては、第5次大阪府卸売市場整備計画のなかで、現在の青果物地方卸売市場の整備統合によって泉北・泉南の両地区に2つの拠点的地方卸売市場を配置することがうたわれており、これら整備卸売市場が有するであろう機能と形態に関わって、域内小売業者の仕入行動への影響はもちろんのこと、関連産地、とくに地元南大阪地域の野菜産地や大阪市場を主たる販売先とする和歌山県北部の野菜産地のあり方が大きく左右される可能性が生まれている。

以上を踏まえた上で、和歌山県野菜産地を性格づけるならば、次の2点に集約でき

る。それは、①和歌山県野菜産地の生産・流通構造は、南大阪地域を接点とした大都市大阪の地域的流通システムの一環に深く組み込まれており、南大阪地域における地域開発・市場整備の動向に関わって制約を受けやすいという立地特性をもつこと、②上記①の性格とも関わって、和歌山県野菜産地においては基幹的農業従事者の高齢化・後継者不足が進行しており、県北部の一般野菜産地における重量型野菜から葉菜類・果菜類さらには軟弱野菜類への転換にとどまらず、特化品目である豆類の産地においても輸入品との競合関係が強まるなかで、野菜生産から花き生産に転換するなど野菜産地自体が自ら縮小後退の展開を遂げつつあること、である。

このようなもとで、和歌山県野菜産地における農協の市場対応を考える場合に最も基本的な視点は、産地の持続的発展の方向に関わって農協のマーケティング活動にどのような役割が求められているのかという点である。

和歌山県野菜産地において、今後より一層進行するであろう系統再編による農協の広域的合併が進行する過程で、大規模卸売市場への出荷継続を原則とした市場集約化・物流合理化の論理を推し進める場合には、現在でこそ多様な結合関係を有する地元あるいは南大阪地域の卸売市場との関係が希薄となり、地元和歌山市場と大阪市場をめぐる成立している食料供給システム（地域・地場流通システム）の機能低下を不可避のものとするであろう。

そこで注目すべきことは、仕向先卸売市場での取引の場において農協系統出荷と個人出荷・任意組合出荷との競合関係が激化しつつあるという事実である。これらの要

因として、都市への近接性を活かして差異化販売を指向する「共販ばなれ」の農家層の存在を指摘することはたやすいが、近年の傾向として高齢化にともなって集荷場への搬入や収穫調整作業に困難を感じるようになった農家の生産物が、スーパーへの地場野菜の安定供給のために産地の確保を迫られている大阪府下の卸売業者によって先に指摘したような契約取引や市場差し廻しのトラックによる各圃場への巡回集荷、あるいは運送便での委託配送などの方法で直接に集荷される動きが強まったことを見逃すことはできない。系統共販それ自体の継続性や産地の面的な持続性を展望するためには、マーケティング活動の面で個別農家の実状に即した細やかな対応（ケア）が求められているといえよう。

また、現在、県農協連においては一部の限られた品目にしか過ぎないとはいえ、県内Aコープとの取引をはじめとする直販事業（市場外流通）の取り組みを始めつつある。その際にも、近接する南大阪地域など大消費地大阪の消費者との顔の見える関係づくりを農協の販売事業の一環として如何に組み込むかといった視点が重要となろう。

注 1) 大阪における野菜流通構造の重層性に関する論究は、以下の文献に詳しい。
澤田進一『青果物流通・市場の展開』日本経済評論社、1992 年。

小野雅之「大消費地における地場野菜流通の構造と特質に関する研究」山形大学紀要(農学)11-3, 1992 年。

藤田武弘「農産物流通・市場の展開と都市農業」(大阪府農業会議『都市農業の軌跡と展望—大阪府都市農業史—』第 5 章所収) 1994 年。

2) 大阪府農林水産部流通対策室「拠点流通施設流通環境等調査報告書」1995 年。

3) 同上書、296 頁。

4) 大西敏夫・藤田武弘・豊田八宏「大都市近郊における農協共販の実態と展開方向」農林業問題研究別冊（地域農林経済学会大会報告論文集第 4 号）1995 年。

5) 前掲書 2), 106 頁。

6) 藤島廣二「大規模野菜産地のマーケティング戦略」農業総合研究 48-4, 1994 年。

〔付記〕本稿は大阪府農林水産部流通対策室から、大阪府立大学農学部地域緑農政策学研究室に委託された「拠点流通施設流通環境等調査(平成 6 年度)」の分担部分を手がかりに、藤田、大西、豊田、木村の 4 名で共同調査・議論を重ね、研究成果として藤田の責任でまとめたものである。

なお、本稿の主旨は日本流通学会第 9 回全国大会（1995 年）の自由論題で報告した。